

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>《大目標》 食糧の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。</p> <p>《中目標》 水産物の安定供給と水産業の健全な発展</p> <p>《政策分野》 漁業経営の安定</p>								
	政策の達成目標	生産資材コストの低減により漁業者の経営の安定を図り、水産物の安定的な供給を確保することを達成目標としている。								
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間は延長期間	3年延長								
	同上の期間中の達成目標	政策の達成目標と同じ。								
	政策目標の達成状況	漁業分野における平成24年度の免税軽油使用者は、約6万人となっており、免税額は約116億円と漁業者の経営の安定及び水産物の安定供給の確保に貢献しているところである。								
有効性	要望の措置の適用見込み	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>27年度（見込み）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数（千人）</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>適用数量（千kl）</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>減税見込額（百万円）</td> <td>11,568</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	27年度（見込み）	対象者数（千人）	57	適用数量（千kl）	360	減税見込額（百万円）	11,568
	区 分	27年度（見込み）								
対象者数（千人）	57									
適用数量（千kl）	360									
減税見込額（百万円）	11,568									
要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本特例措置を講ずることにより、船舶の動力源に供する軽油に係る税負担が軽減され、漁業経営の安定、水産物の安定供給が期待される。									
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	地球温暖化対策のための課税の特例として軽油に上乘せされる税率に係る還付措置								
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし								
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	なし								
	要望の措置の妥当性	近年、原油価格高騰の長期化による漁業への悪影響が顕在化しているところである。こうした状況に対応し、生産コストの軽減により経営の安定と国際競争に耐え得る体質の強い生産体制の確立を図り、水産物の安定的な供給を確保する観点から、本特例措置を延長する必要がある。								

税負担軽減措置等の適用実績	区分	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	
	対象者数(千人)	62	61	58	59	57	
	適用数量(千kl)	400	408	397	369	360	
	減税見込額(百万円)	12,826	13,091	12,747	11,850	11,568	
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	軽油引取税の課税免除の特例措置						
	適用総額の種類	適用総額(千円)					
		23年度		24年度			
	税額	91,311,885		94,380,805			
税負担軽減措置等の適用による効果(手段としての有効性)	本特例措置を講ずることにより、船舶の動力源に供する軽油に係る税負担が軽減され、漁業経営の安定、水産物の安定的な供給に寄与してきたところである。						
前回要望時の達成目標	政策の達成目標と同じ。						
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	本措置を講ずることにより、生産資材コストが低減され、漁業者の経営の安定及び水産物の安定的な供給が図られているが、漁業における経営費に占める燃料費の割合は高く、原油価格は高止まりにあるなど漁業者の経営を巡る状況は厳しく、引き続き、本特例措置により漁業者の経営基盤強化を図る必要がある。						
これまでの要望経緯	平成21年度税制要望 特例措置の創設 平成24年度税制要望 特例措置の恒久化						